

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の評価・検証について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大防止や地域経済・住民生活の支援などを通じて地方創生を図ることを目的として、国から交付されたもので、地域の実情に応じた効果的・効率的な事業の実施に活用しています。

・事業の概要、効果検証について

令和2年度（令和3年度への繰越事業含む。）は、39事業（1,352,702千円）を実施し、そのうち33事業に784,205千円の交付金を活用しました。

学校や公共施設等での感染拡大防止対策をはじめ、特に影響が大きかった業種や中小企業等の事業継続への支援、消費が落ち込み低迷する地域経済への対策などを中心に、本市の実情に即し、緊急に支援が必要な分野に対する、きめ細かな事業実施に努めました。

事業の種別ごとの分類では、①感染拡大防止が11事業（56,906千円）、②地域経済対策・事業者支援が19事業（1,190,639千円）、③生活支援が2事業（8,290千円）、④その他が7事業（96,867千円）となっています。

各所管部署による事業ごとの評価としては「非常に効果があった」が16事業、「相当程度効果があった」が21事業となり、ほとんどの事業で大きな効果を上げることができたと評価しています。

特に基幹産業である農林水産業、また中小企業や交通事業者、小児科診療所などへの直接支援、フェリー事業者等への港湾使用料等の減免などの事業は、各事業者の事業継続に大きく貢献しました。また、全市民を対象としたプレミアム付商品券やプレミアム付飲食券などの発行は、低迷した地域消費を喚起する効果が非常に高く、市民や事業者からの要望に応え、交付金事業終了後も追加・継続して実施するなど地域経済の活性化に大きく寄与しました。

今後も、市民及び事業者からの要望や市内の経済状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症の影響が大きい分野に迅速に適切な支援が届くよう努めるとともに、アフターコロナを見据えた新たな仕組みづくりに繋がる事業についても検討するなど、交付金の有効活用に取り組んでいきます。

事業の種別		事業数	事業費（千円）	交付金充当額（千円）	主な事業
①	感染拡大防止	11	56,906	45,333	<ul style="list-style-type: none"> 指定避難所における新型コロナウイルス感染症対策事業 学校保健特別対策事業費補助金 施設事務組合消防本部感染症対策事業
②	地域経済対策・事業者支援	19	1,190,639	699,696	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業補助金 スーパープレミアム付商品券事業 漁業者支援事業費補助金 みかんアルバイト等確保等緊急支援事業 プレミアム付飲食券事業
③	生活支援	2	8,290	7,380	<ul style="list-style-type: none"> 愛媛県一斉臨時休業対策昼食費支援事業 新生児臨時定額給付金給付事業
④	その他	7	96,867	31,796	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校情報機器整備事業 小学校修学旅行キャンセル料支援
合計		39	1,352,702	784,205	—

事業評価		事業数
1	非常に効果があった	16
2	相当程度効果があった	21
3	効果があった	2
4	効果がなかった	0
計		39